



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月22日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社キリン堂

コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登

TEL 06-6394-0039

四半期報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月16日～平成22年5月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	23,906	△5.8	△56	—	32	△78.6	△48	—
22年2月期第1四半期	25,390	—	95	—	152	—	△580	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△4.25	—
22年2月期第1四半期	△51.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	41,154	10,141	24.6	894.98
22年2月期	40,813	10,297	25.2	908.81

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 10,141百万円 22年2月期 10,297百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000	0.2	610	4.8	770	7.8	90	—	7.94
通期	106,000	1.0	1,320	7.1	1,660	8.7	200	—	17.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年2月期第1四半期 | 11,332,206株 | 22年2月期 | 11,332,206株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年2月期第1四半期 | 952株 | 22年2月期 | 952株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年2月期第1四半期 | 11,331,254株 | 22年2月期第1四半期 | 11,331,440株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、物価も緩やかなデフレ状態にあるなど小売業におきましては、厳しい景況感の中で推移いたしました。

さらに、当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に、本格的なセルフメディケーション時代への移行、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、前期後半より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・現場・システムの構造改革をスタートさせました。

具体的には、当第1四半期連結会計期間から、①店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、②店舗オペレーションの効率化（タスクフォース主導による徹底したセルフ売場づくりなど）、③販売手法の変更（EDLP化へのシフトなど）を行うなど、既存店活性化対策に取り組んでおります。

営業に関しましては、ヘルス&ビューティ商品の販売強化に伴う健康食品や調剤部門の売上の伸びはあったものの、天候不順や花粉の飛散量が前年から減少したことによる季節商材の販売不振等の影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は239億6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、営業損失は56百万円（前年同期は営業利益95百万円）、経常利益は32百万円（前年同期比78.6%減）となりました。また、前年同期に計上したたな卸資産評価損9億19百万円がなくなったものの、四半期純損失は48百万円（前年同期は四半期純損失5億80百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年3月の揖保川店（兵庫県たつの市）を含め大阪府2店舗、兵庫県1店舗の計3店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が2店舗、連結子会社が1店舗、合計3店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計314店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	184 (19)	1 (-)	75 (8)	260 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	46 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (2) (16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
F C店	3	-	-	3
合計	234	2	78	314

この結果、売上高は、238億49百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力した結果、売上高は、56百万円（同18.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、411億54百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、310億13百万円となりました。これは主に、短期借入金及び賞与引当金が増加した一方で、長期借入金及び未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、101億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、45億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果支出した資金は、3億89百万円（前年同期は9億63百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47百万円、減価償却費2億39百万円、のれん償却額1億4百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額4億77百万円、法人税等の支払額4億33百万円の減少要因によるものであります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果支出した資金は、1億42百万円（前年同期は4百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1億62百万円、貸付けによる支出44百万円、貸付金の回収による収入72百万円によるものであります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果得られた資金は、4億30百万円（前年同期は15億17百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億円、長期借入金の収支による支出超過69百万円、配当金の支払額86百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年3月31日に発表した平成23年2月期の連結業績予想）から変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	4,427
受取手形及び売掛金	1,595	1,522
たな卸資産	12,015	11,538
その他	2,781	2,489
流動資産合計	20,483	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,843	6,875
その他（純額）	1,005	979
有形固定資産合計	7,848	7,855
無形固定資産		
のれん	2,813	2,917
その他	57	59
無形固定資産合計	2,870	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,133	4,069
その他	5,904	6,039
貸倒引当金	△85	△104
投資その他の資産合計	9,952	10,004
固定資産合計	20,671	20,836
資産合計	41,154	40,813

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,324	13,333
短期借入金	5,542	4,761
未払法人税等	167	476
賞与引当金	664	365
ポイント引当金	28	31
店舗閉鎖損失引当金	78	88
その他	2,022	2,022
流動負債合計	21,826	21,080
固定負債		
長期借入金	8,307	8,557
退職給付引当金	118	113
その他	760	763
固定負債合計	9,186	9,435
負債合計	31,013	30,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,666	3,828
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,126	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	9
評価・換算差額等合計	14	9
純資産合計	10,141	10,297
負債純資産合計	41,154	40,813

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
売上高	25,390	23,906
売上原価	18,798	17,729
売上総利益	6,592	6,176
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,429	2,359
賞与引当金繰入額	357	298
賃借料	1,420	1,417
その他	2,289	2,158
販売費及び一般管理費合計	6,497	6,233
営業利益又は営業損失(△)	95	△56
営業外収益		
受取情報処理料	103	106
受取賃貸料	66	63
その他	76	44
営業外収益合計	246	214
営業外費用		
支払利息	48	48
賃貸費用	90	62
その他	48	13
営業外費用合計	188	125
経常利益	152	32
特別利益		
リース資産減損勘定取崩額	3	—
保険解約返戻金	—	17
その他	0	0
特別利益合計	4	17
特別損失		
減損損失	—	2
たな卸資産評価損	919	—
その他	66	1
特別損失合計	985	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△828	47
法人税、住民税及び事業税	35	148
法人税等調整額	△283	△52
法人税等合計	△247	95
四半期純損失(△)	△580	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△828	47
減価償却費	250	239
減損損失	21	2
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	358	298
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	48	48
店舗閉鎖損失	27	—
保険解約損益(△は益)	—	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△122	△63
たな卸資産の増減額(△は増加)	614	△477
仕入債務の増減額(△は減少)	859	△10
その他の資産の増減額(△は増加)	21	52
その他の負債の増減額(△は減少)	94	△100
その他	△38	△1
小計	1,404	78
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△50	△50
法人税等の支払額	△405	△433
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△162
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
貸付けによる支出	—	△44
貸付金の回収による収入	73	72
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△28	△36
店舗敷金及び保証金の回収による収入	36	7
その他の支出	△4	△23
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	—
短期借入金の返済による支出	△1,770	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,045	△1,069
リース債務の返済による支出	—	△10
配当金の支払額	△86	△86
割賦債務の返済による支出	△15	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	△101
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973	4,592

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産実績)

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	—	—
製造卸売事業 (百万円)	40	7.5
合計 (百万円)	40	7.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(商品仕入実績)

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	18,089	△5.0
製造卸売事業 (百万円)	98	48.1
合計 (百万円)	18,188	△4.8

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

（販売実績）

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	23,849	△5.9
製造卸売事業 (百万円)	56	18.8
合計 (百万円)	23,906	△5.8

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)			
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)	
店舗売上高	商品売上高	医薬品	4,757	△14.4	19.9
		健康食品	1,101	5.6	4.6
		化粧品	6,266	△3.6	26.3
		育児用品	901	△19.9	3.8
		雑貨等	9,250	△4.1	38.8
	計	22,276	△6.7	93.4	
	調剤売上高	1,487	7.5	6.2	
小計		23,764	△5.9	99.6	
その他		85	△4.8	0.4	
合計		23,849	△5.9	100.0	

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年5月15日)		
	売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
提出会社	18,269	△4.9	76.9
国内子会社	5,494	△9.1	23.1
合計	23,764	△5.9	100.0